

平成22年5月28日現在

研究種目：基盤研究（A）
 研究期間：2006～2009
 課題番号：18203037
 研究課題名（和文） 技術・工業教育の教員養成プログラムの評価システムと学生の能力実態に関する国際比較
 研究課題名（英文） International Comparative Study on Assessment System of Technology and Industrial Teacher Education Programs and Their Outcomes
 研究代表者
 田中 喜美（TANAKA YOSHIMI）
 東京学芸大学・教育学部・教授
 研究者番号：00115247

研究成果の概要（和文）：職業教育制度類型が異なる米、仏、独、スウェーデン、韓、日を調査し、近年の技術・工業教員養成の質保証システムに関して、①養成プログラムが大学院修士課程ないし修士相当課程まで延長され、修士号取得が標準的な教員免許資格の基礎要件になる傾向、②プログラムを評価するシステムには、国家が管理する試験制度によるものと、大学の連合体や関係学会の連合体による認証評価制度によるものが共存する傾向、③両制度とも、プログラム評価の対象がインプットからアウトカムへと移行する傾向、④職業教育として実施される工業教育の教員養成プログラムは、各国とも、困難な課題に直面している傾向が指摘できた。

研究成果の概要（英文）：A study carried out on the quality assurance system of technology and industrial teacher education of recent years in the U.S.A, France, Germany, Sweden, Korea and Japan, all having different vocational education system yield the following results: 1) there is a trend whereby teacher education had been extended to master course and obtaining a master degree had become a basic standard requirement for teaching license, 2) as for program evaluation system, there is a trend towards national managed examination system, or accreditation system by formation of federation of universities or related society or the combination of both, 3) both systems mentioned at 2) shows a trend in the shift of evaluation target from input to outcome during program evaluation, 4) it can also be pointed out that, all the countries covered in the study are facing difficulties with vocational industrial teacher education programs.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	7,400,000	2,220,000	9,620,000
2007年度	5,800,000	1,740,000	7,540,000
2008年度	5,800,000	1,740,000	7,540,000
2009年度	2,700,000	810,000	3,510,000
年度			
総計	21,700,000	6,510,000	28,210,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：教員養成、教育評価、技術教育、工業教育

1. 研究開始当初の背景

「大学における教員養成」の原則とその実態および成果が国の内外で鋭く問われ、国によっては「学校現場における教員養成」に方向転換する動きもみられた。

こうした状況下、教員養成のあり方を探るうえで、「大学における教員養成」の意義を事実即して再検証していくことが重要な課題であるとされていた。

そこで、本研究プロジェクトは、労働者の肉体化した技能を教えるという点で大学から最も遠い存在である技術および工業の教員養成をとりあげ、それらの評価システムの制度と実態を明らかにすることで、上記課題に迫ろうとした。

2. 研究の目的

本研究は、「大学における教員養成」のプログラムを評価する制度と運用の実態を、(1)技術・工業教育分野の教員の、かつ、(2)その養成の段階に焦点を合わせて分析することで、教員養成の質保証に関する国際的動向の特徴を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1)職業教育制度の国際的類型論と(2)大学設置基準の国際的類型論を組み合わせ、対象国を、フランス、アメリカ合衆国、スウェーデン、ドイツ、大韓民国、日本の6カ国とした。

ここで、職業教育制度類型論とは、世界の職業教育制度を、①職業学校中心型、②総合制中等学校中心型、③デュアルシステム中心型、④職業訓練センター中心型、⑤企業内教育中心型に分類する学説であり、大学設置基準類型論とは、世界の大学設置基準を、①憲章制型、②認証制型、③国家統制型に分類する学説をいう。

次に、対象国ごとに日本人研究者と当該国の研究者で国際共同研究チームを組織、各研究チームの現地調査を基本にした研究活動を先行させながら、毎年2回程度の全体合宿研究会を開催して、研究の成果と課題を共有し、次のステップに進むという形で、研究を

行った。

4. 研究成果

職業教育制度類型等が異なるアメリカ合衆国、フランス、ドイツ、スウェーデン、韓国、日本の6カ国を調査した結果、21世紀転換期における技術・工業教員養成の質保証システムに関する国際的動向は、次の4つの傾向としてとらえることができた。

第1は、技術・工業教育教員養成プログラムが、大学院修士課程ないし修士相当課程まで延長され、修士号取得が標準的な教員免許資格の基礎要件になる傾向である。

フランス、ドイツ、韓国では、これが法制度として確立されている。韓国テジョン広域市にあり、我々が訪問したソンモ初等学校では、教員全員が修士号をもち、そのうちの2名は博士号取得者とのことであった。

アメリカ合衆国では、学部修了で教員免許が取得できるけれども、5年程度の期限付きであり、修士号を取得することにより、無期限に有効な教員免許取得が初めて可能になる。

スウェーデンでは、学位としては学士号であるけれども、学部課程が6セメスターに対して、スロイド等、技術関係の教員養成プログラムは9セメスターで編成され、実質、修士相当課程であるといえる。

第2は、そうした教員養成プログラムを評価するシステムには、フランスや韓国のように、国家が管理する試験制度によるものと、アメリカ合衆国のように、大学の連合体や関係学会の連合体による認証評価制度によるものが共存する傾向である。

ドイツは、いまだに移行過程のやや混乱した状態にあるものの、近年、両者を複合させた制度を採用したとみることができる。また、都道府県教育委員会の所管を特徴とする日本の教員採用試験制度は、この見方からすると、抜本的な見直しが必要であると考えられる。試験内容も、フランスや韓国のものと比較すると、水準が格段に低い。

第3は、国家試験制度はもちろんのこと、認証評価制度にあっても、教員養成プログラ

ムを評価する対象の重点が、インプットからアウトカムへと移行し、いわば出口管理をシステム化することを重視ないし課題視する傾向である。

日本が採用している課程認定制度は、ある教員養成プログラムの目的と開設科目との整合性、各開設科目の内容の適切性、各科目を担当する教員の適格性、各科目を実施する上での施設・設備等の教育条件の整備状況などが主要な評価対象になっており、インプットに重点をおいた評価制度であるといえる。

アメリカ合衆国における認証制も、運営主体が国家ではないという点では異なっているけれども、おおむね 20 世紀においては、認証評価の対象という点では、日本の課程認定制度と大きな違いはなかった。しかし、21 世紀に入って、同国の認証制は、当該教員養成プログラムの修了率や開設科目ごとの学生の成績分布等々、アウトカムの評価に重点を移している。

第 4 は、以上のような動向のなかで、職業教育として実施される工業教育の教員養成プログラムに関しては、各国とも、困難な課題に直面しているという傾向である。

フランスにおける ENNA の IUFM への再編統合に伴う諸矛盾、すなわち従来の職業訓練指導員養成を一挙に大学院で実施する制度移行に伴う担当者間の戸惑い、あるいは、スウェーデンにおける職業教育教員養成制度の構造的ともいえる問題、すなわち長い伝統に培われた徒弟制を廃止し学校教育での職業教育に転換したものの、その教員養成プログラムをめぐるのは、例えば、入学要件の 1 つに「当該職業に 5 年以上従事し十分な技能のある者」が設けられる等、不整合が目立ち、実際には、プログラム入学者の平均年齢が 35 歳であったりして、慢性的な教員不足に陥っている等の事実が指摘できた。

翻って、日本における工業教員養成は、客観的には深刻な事態に立ち至っているにもかかわらず、問題視さえされない現実があり、この点がもっとも深刻であるといえた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

- ① 田中喜美、木下龍、米国での技術教育教員養成に関する認証制の形成－V.C. フリックランドの活動を中心として－、産業教育学研究、査読有、第 38 巻第 2 号、2009、23～30.
- ② 佐々木英一、ドイツにおける学校から仕事への移行の現状と課題、追手門学院大学教職課程年報、第 17 巻、2009、15～26.
- ③ 横山悦生、スウェーデンにおける民衆学校制度の形成－1842 年の民衆学校令の特徴とその後の国民教育の実態から－、北欧史研究、査読有、第 25 号、2008、43～54.
- ④ 田中喜美、海群、学習指導要領改訂と技術・職業教育、技術教育研究、査読有、第 67 号、2008、24～31.
- ⑤ 疋田祥人、田中喜美、Questioning Period Subdivision of History of Manual Training in Pre-World War II Japan、学校教育学研究論集、査読有、第 13 号、2007、169～180.
- ⑥ 田中喜美、環境問題と産業教育、産業教育学研究、査読有、第 36 巻第 2 号、2007、1～8.
- ⑦ 木下龍、田中喜美、米国での技術教育のための大学における教員養成と生産技能の位置づけ－R.W. セルヴィッジの作業分析に着目して－、日本教師教育学会年報、査読有、第 14 号、2006、70～79.

[学会発表] (計 1 件)

- ① 田中喜美、木下龍、V.C. フリックランドの技術教育教員養成の実践と研究、日本教育学会第 66 回大会、2007 年 8 月 30 日、慶応大学.

[図書] (計 2 件)

- ② 田中喜美、木下龍、学文社、アメリカ合衆国技術教育教員養成実践史論－技術教育のための「大学における教員養成」の形成－、2010、印刷中.
- ② 佐々木英一、斉藤武雄、田中喜美、依田有弘、学文社、ノンキャリア教育委としての職業指導、2009、275.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 喜美 (TANAKA YOSHIMI)
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号：00115247

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

上里 正男 (UESATO MASAO)
山梨大学・教育人間科学部・教授
研究者番号：80193788

坂口 謙一 (SAKAGUCHI KENICHI)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号：30284425

佐々木英一 (SASAKI EIICHI)
追手門学院大学・心理学部・教授
研究者番号：30125471

角 和博 (SUMI KAZUHIRO)
佐賀大学・文化教育学部、教授
研究者番号：80145177

横尾 恒隆 (YOKOO TSUNETAKA)
横浜国立大学・教育人間科学部・教授
研究者番号：30220544

横山 悦生 (YOKOYAMA ETSUO)
名古屋大学大学院・教育発達科学研究
科・准教授
研究者番号：40210629